

2021年度 法人事業計画

～事業を安定させるための取り組み～

《当会の目指す方向性》

障がいのある人もない人もともに暮らせる地域の実現に向けて、当会は今までの活動の中から培った経験を基に「質の変化」を各事業で取り組み実践することによって、より充実した事業体となり、持続的発展が可能な事業そして法人へと確立しなければならない。

《年度方針》

利用者への人権への配慮、障がい特性の理解に基づいた支援と環境の提供（合理的配慮）、意思決定の支援など、利用者ニーズを中心に据えた支援等、より専門性の高い支援と対人援助職としてのより高い人権意識等が求められている。法人としても、より質の高い人材の確保と育成及び定着が最大の課題となっている。「利用者支援の充実」と「支援体制の強化」を全事業のテーマとし、取り組んでいく。

1. リスク管理体制の強化

- ・新型コロナウイルス感染防止の組織的な取り組みを徹底する。
- ・新型コロナウイルス等不測の事態が発生する状況下でも、一定期間、運営や雇用を維持できるような法人としての体力をつけ、さまざまな事態にも柔軟に対応できるよう、情報収集や仕組み・マニュアル等計画の整備をより進めていく。

2. 当事者主体

◇利用者ニーズを中心に据えた支援

- ・利用者個々の障がい特性に応じた「合理的配慮」に基づく支援
- ・利用者の「高齢・重度化」対策、特に医療的ケア・入院時の支援体制の構築

◇地域全体を考える

- ・当会の事業に関わる当事者と向き合う中で得たニーズや生活のしづらさを法人全体で共有し、地域や社会全体の中で捉える広い視野を持ち、学習や議論を法人全体、そして地域の中で行えるよう意識を持って取り組む。
- ・当法人だけで取り組めることは限られているため、あらゆる関係団体との連携を大切にしながら、当会が事務局を担う地域自立支援協議会やほっとは一と南和を法人事業全般と連動させ、上手く活用し盛り上げ充実させていく。

3. 環境改善

◇利用者のニーズ・事業環境の変化に対応した支援サービス・事業の見直しと収支の改善

- ・今年度体制にある人材確保を行い、事業の安定を図る。
- ・就労継続支援B型事業における利用者確保による給付の安定及び目標工賃の達成と収支の改善

◇施設整備の推進及び体制強化

- ・老陽館の環境改善を、就労事業の展開と連動させ柔軟に対応、施設整備はもちろん体制強化等あらゆる面で見直し、事業を確立させ活性化につなげる。

・吉野コスモス会ハウスの重度・高齢化等課題に対応できるような事業の具体的な方向性の検討を進めていく。

4. 持続的発展が可能な組織とするための体制づくり

◇職員の安定確保と職員教育・研修の充実

・人材の確保については、HP の充実や外部実習受入れ等の導入と併せて、奈良県福祉・介護事業所認証制度を取得に向けた取り組みを推進する。

・研修・教育プログラム内容の充実(サポーターズ・カレッジの活用含む)と中堅・管理職研修の仕組みを構築し、教育システムの改革の一年とする。

・法人内組織間におけるコミュニケーションの活性化や情報の共有化を進める仕組みの検討と実施

◇総務・本部機能充実

・総務の業務の幅や役割をより機能的にするため情報収集し、現状の課題に素早く対応できる体制を確立する。

◇各事業部門の体制の確立

・各部門がセンター長を中心とし、運営的観点を高め、責任を持って事業を運営できる仕組みづくりを行う。

・各センター長と本部が連携し、法人全体の運営や地域課題、情勢などについて考え、企画提案できる力を身に付け、各事業に反映していく。

◇新しい組織体制の整備

・理事会・社員総会・後援会等法人組織のあり方についての見直し・検討

5. あらゆる関係団体との連携

◇後援会・家族会組織の充実

・法人事業に後援会や家族会がボランティアなどに参加していただけるよう職員全体で取り組む。(各部門の取り組みにおいても、後援会などの参加を考えながら進める)

・法人の取り組みをより知っていただけるよう会報の発行やHPによる情報発信の充実を図る。

◇協力・協働できる関係団体を広げていく

・当会の事業のみを考えるのではなく、情勢の流れなども意識し、様々な関係団体との関係づくりを行いながら、運動や地域啓発などに取り組む。まずは既存にある各事業のネットワークを見直し、深めることから実践していく(自立支援協議会・ほっとは一と南和 等)。

6. 安定した法人経営のための収益の確保と法人の社会的責任

◇安定した法人経営のための収益の確保に注力する

・法人を挙げて、無駄の排除、経費の見直しなど合理的・効率的運営に努め、赤字事業については、その要因分析を行い、収益改善に取り組む。

◇データ(数値等)に基づく中・長期展望を持つ

・総務と連動しながらデータ分析が行える仕組みづくりに取り組む。

・中・長期展望に結びつける視点をもつべく、議論の中にデータ分析を取り入れる。

◇法人の社会的責任

・法令順守の徹底、利用者の人権擁護(虐待防止、成年後見制度など)の取り組みに力を入れるとともに、危機管理の仕組みの整備を行う。